

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：25405

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01865

研究課題名（和文）社会的企業のハイブリッド組織マネジメントの統合的解明

研究課題名（英文）Elucidation of Hybrid Organizational Management of Social Enterprises

研究代表者

後藤 祐一（Goto, Yuichi）

尾道市立大学・経済情報学部・准教授

研究者番号：10613581

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクトは、緊張関係にあるとされる社会的価値と経済的価値を同時に追求する社会的企業を対象に、社会性と経済性の緊張関係、組織内での認知状況、緊張関係を克服するマネジメントのあり方、社会的成果と経済的成果の4点を通貫して分析・考察を試みた。具体的には、就労移行支援事業を実施している事業体を対象に実証研究を行なった。その結果、事業体ごとに経済性ロジックと社会性ロジックの重視するロジックが異なり、その両立のためのマネジメントのあり方や成果が異なること、社会的企業を分析・考察する際には企業家チームの構成や事業機会の認識にまで遡り検討する必要があることなどを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて、社会的企業におけるマネジメントについて制度ロジックの観点から比較事例研究を行い、社会性と経済性を両立するためのマネジメントのあり方、と組織的成果の関係について明らかにした。また、社会的価値と経済的価値を追求するマネジメントについて把握するために、業界特性、企業家チーム、追求する価値、戦略、組織マネジメント、経済的成果と社会的成果から構成される枠組みを提示した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research project was to elucidate social enterprises that simultaneously pursue social and economic values which are in tension. In this research project, we attempted to analyze and examine (1) the tension between social value and economic value, (2) the degree of recognition of social purpose and economic purpose in an organization, (3) how management can surmount such tension, and (4) social outcome and economic outcome, in social enterprises. Especially focus on the employment transition support business in Japan. As a result, we found that the economic logic and social logic are different for each business entity, and that the management style and results for achieving both are different, and that it is necessary to trace back to the composition of the entrepreneurial team and recognition of business opportunities when analyzing and examining social enterprises.

研究分野：経営学

キーワード：社会的企業 就労移行支援 社会的成果 経済的成果

1. 研究開始当初の背景

環境問題や障がい者福祉など、様々な分野における課題の解決を目的として活動をしている社会的企業に注目が集まっている。社会的企業は社会的価値の創出とともに、事業を継続していくための経済的な価値の創出していく必要がある。しかし、社会的価値と経済的価値の間には緊張関係が生じやすいことが指摘されており (Doherty, et al., 2014), これら 2 つの価値を同時に追求する社会的企業のマネジメントのあり方について多面的な解明が望まれている。

社会的企業の研究で先行している欧米では、社会的価値と経済的価値の間の緊張関係を前提として研究が蓄積されている。しかしながら、社会性と経済性の緊張関係、社会性と経済性の組織内での認知状況、緊張関係を克服するマネジメントのあり方、社会的成果と経済的成果の 4 つのうち、いずれかあるいは複数に着目し、その関係について分析が試みられている。しかし、上述の 4 点を統括し全体的かつ動的な把握がなされていない状況にあった。

日本の経営学における社会的企業の研究は CSR 論 (企業の社会的責任論) や NPO 論を理論的なベースとした研究が蓄積されている (e.g. 谷本編, 2006)。また、福祉業界に関しては社会福祉の分野での研究が多く、経営学での分野ではほとんど研究対象として取り上げられなかった。

そのため、日本の社会的企業のマネジメント、とりわけ福祉分野における社会的企業のマネジメントについて、上記の 4 点を通貫して考察し、そのマネジメントに関する包括的かつ動的な現象把握をする必要があった。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトの目的は、「社会的企業のハイブリッド組織マネジメントの統合的解明」である。具体的には、社会性と経済性の緊張関係、社会性と経済性の組織内での認知状況、緊張関係を克服するマネジメントのあり方、社会的成果と経済的成果の 4 点を通貫して考察し、社会的企業のマネジメントに関する包括的かつ動的な現象把握および理論構築を試みるものである。具体的には、日本国内で就労移行支援事業を実施している事業体を対象に、事例分析・比較事例分析などを実施することを通して、社会的企業の統合的・包括的・動的な把握と理論構築を試みる。

そのために、以下の 2 つの課題について研究を進めた。

- (1) 個々の詳細な事例研究を通じて各事業体のマネジメント特徴を析出すること。
- (2) 比較研究を通じた社会的企業のマネジメントの特徴を析出すること。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトでは、(1) 文献調査、(2) インタビュー調査、(3) 事例分析を採用した。

(1) の文献調査に関しては、社会的企業の社会的価値と経済的価値の両立を分析するための理論・視座の探索を目的に、組織レベル、社会企業家個人レベル、社会課題の解決に向けた新たな取り組みであるコレクティブ・インパクトなど、様々な関連分野の文献の探索を行った。(2) のインタビュー調査に関しては、複数の営利組織 (企業)、NPO の経営陣・事業責任者を対象に、「創業の経緯」、「社会的価値と経済的価値を両立するためのマネジメント」、「組織成果」の 3 点を中心に詳細なインタビュー調査を行った。インタビュー調査にもとづき、社会的価値と経済的価値を両立するマネジメントについて検討を行った。(3) の事例分析は、インタビュー調査を行った個々の組織の特徴について検討するとともに、比較事例分析を行った。

4. 研究成果

本研究プロジェクトに関する主な研究成果は、以下の 2 点である。

- (1) 制度ロジックと組織マネジメントのあり方が、組織成果と関連していること。

本研究プロジェクトでは、制度ロジック (経済性ロジックと社会性ロジック) の観点から複数の組織の比較事例分析を行った。これまでも社会的企業を制度ロジックの観点から分析を試みた研究は見られたが、異なるロジックの間を繋ぐ組織的な工夫と、組織的成果の関係については必ずしも言及されてこなかった。本研究プロジェクトでは、制度ロジックと組織マネジメントのあり方、さらには、組織的成果の関係を明らかにした。具体的には、社会性ロジックが相対的に強い組織は社会的成果が高く、経済性ロジックが相対的に強い組織は社会性ロジックの両立を試みているものの経済的成果が高いことが事例研究より明らかになった。すなわち、組織ごとにそれぞれのロジックの強さが異なっており、2 つのロジックの間を繋ぐマネジメントのあり方が異なっていた。そして、2 つのロジックの間を繋ぐマネジメントのあり方が社会的成果・経済的成果と密接に関連していた。この研究成果は、『ノンプロフィット・レビュー』に掲載された。

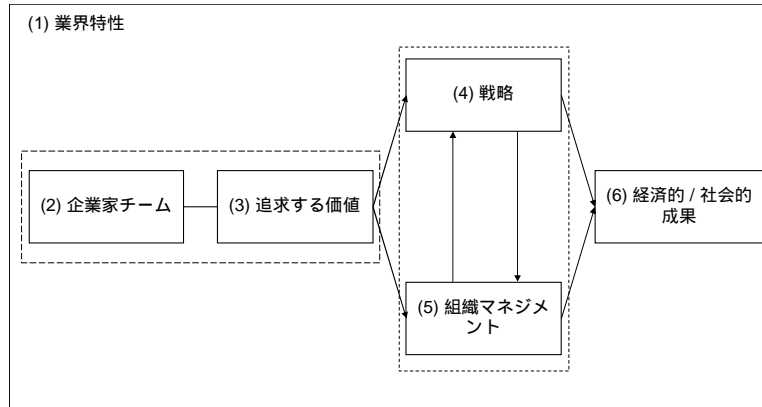
(2) 社会的企業のマネジメントを検討するためのフレームワークの提示

本研究プロジェクトでは、社会性と経済性の緊張関係、社会性と経済性の組織内での認知状況、緊張関係を克服するマネジメントのあり方、社会的成果と経済的成果の4点に着目し比較分析を行った。その結果、社会的価値と経済的価値を同時に追求するマネジメントについて着目すべき要素として、業界特性、アントレプレナーチーム、追求している価値、戦略、組織マネジメント、

経済的成果と社会的成果の6つの要素に着目する必要があること明らかにし、その関係をフレームワークとして提示した。

このフレームワークの含意としては、社会的価値と経済的価値を同時に追求するマネジメントについて検討する際には、企業家チームの構成と事業機会の認識状況にまで遡って検討する必要があることを示している。

企業家チームの経験・熟達、事業機会をいかに認識したのかが、組織の追求する価値に影響し、それが戦略や組織マネジメントのあり方に作用し、独自の成果につながるという構図を示した。この研究成果は、*Corporate Social Responsibility in a Dynamic Global Environment* (Springer, 2023)に掲載された。



以上より、本研究プロジェクトでは就労移行支援事業に取り組んでいる組織を対象とした事例研究を通じて、社会的企業における社会的価値と経済的価値を追求するマネジメントのあり方に関する新たな知見を得ることができた。これらの知見は、論文として学術雑誌に投稿・発表されたとともに、国内外の学会において研究報告を行い意見交換を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 横山 恵子、後藤 祐一	4. 巻 22
2. 論文標題 制度ロジックからみた社会的企業のマネジメント	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 13~24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11433/janpora.NPR-D-22-00006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 横山恵子、後藤祐一
2. 発表標題 社会的企業のマネジメントと組織成果に関する考察
3. 学会等名 日本経営倫理学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤祐一
2. 発表標題 社会企業家研究の課題と展望
3. 学会等名 日本ベンチャー学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuichi Goto, Keiko Yokoyama
2. 発表標題 A study on management supporting employment of disabled in Japan
3. 学会等名 7th International Conference, Corporate Social Responsibility, Sustainability, Ethics & Governance (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuichi Goto and Keiko Yokoyama
2. 発表標題 Managing the Tension Between Economic Purpose and Social Purpose
3. 学会等名 ISTR Asia Pacific 2019 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiko Yokoyama and Yuichi Goto
2. 発表標題 A Comparative Study on Organizational Behavior of WISE in Japan
3. 学会等名 48th Annual ARNOVA Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 佐々木 利廣、横山 恵子、後藤 祐一 (編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 276
3. 書名 日本のコレクティブ・インパクト	

1. 著者名 Irene Guia Arraiano, Belen Diaz, Mara Del Baldo, Rene Schmidpeter, Samuel O. Idowu (eds)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 432
3. 書名 Corporate Social Responsibility in a Dynamic Global Environment: Sustainable Management in Challenging Times (chapter3, 47-63)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	横山 恵子 (Yokoyama Keiko) (00349325)	関西大学・商学部・教授 (34416)	
研究分担者	金井 一頼 (Kanai Kazuyori) (50142831)	青森大学・機関の長・学長 (31101)	
研究分担者	木村 文則 (Kimura Fuminori) (70516690)	尾道市立大学・経済情報学部・准教授 (25405)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関